



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社

コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 清志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 加藤 芳宏

TEL 0276-56-7138

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,750	△34.5	△1,130	—	△908	—	△1,202	—
21年3月期	34,731	△8.6	△125	—	△169	—	△1,670	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△55.69	—	△28.9	△5.7	△5.0
21年3月期	△77.40	—	△29.6	△1.0	△0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,066	4,076	24.5	182.62
21年3月期	16,102	4,516	27.3	203.48

(参考) 自己資本 22年3月期 3,941百万円 21年3月期 4,392百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,580	△677	△956	1,181
21年3月期	△1,175	△1,124	2,217	1,186

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,220	16.3	88	—	75	—	51	—	2.36
通期	22,600	△0.7	360	—	370	—	314	—	14.54

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は13ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,610,000株 21年3月期 21,610,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 25,242株 21年3月期 24,614株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,325	△33.2	△1,200	—	△921	—	△1,164	—
21年3月期	31,905	△10.0	△330	—	△353	—	△1,727	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△53.93	—
21年3月期	△80.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	15,065		3,415		22.7		158.24	
21年3月期	15,336		3,955		25.8		183.24	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,415百万円 21年3月期 3,955百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,275	13.0	△30	—	10	—	3	—	0.13
通期	20,480	△4.0	200	—	275	—	261	—	12.09

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国際的な金融システム不安に端を発した信用収縮が実体経済へと波及し、消費の低迷、生産の減少、雇用情勢の悪化として全世界で顕在化し、世界的な規模での景気後退となりました。

このような経済環境に加え、当社グループは、需要構成や競合状況の変化、原材料・素材価格の変動といった収益に大きな影響を与える構造的な変化が急激に進行する状況にも直面しております。また、大幅な需要減に直面し、在庫の圧縮を図るため、大幅な減産を実施いたしました。かかる環境に対処するための緊急施策として、労務費、経費、投資削減などを実施し原価低減を図りました。また、『澤藤ビジョン2015の実現に向けて、全員で攻めの改革にチャレンジしよう』というスローガンのもと、将来への布石として、生産方式の変更、開発プロセス改革、海外調達の推進、IT改革を進めてまいりました。

当期連結業績は、第4四半期において回復の兆しが見られたものの、上半期においては平成20年秋以降の世界的な需要低迷と為替円高の影響が大きく、売上高は前連結会計年度と比べ119億80百万円減の227億50百万円（前連結会計年度比34.5%減）となりました。

利益面では、経営全般にわたる緊急施策を展開したものの、大幅な減収や原材料・素材価格の変動により、営業損失は11億30百万円と前連結会計年度と比べ10億5百万円減益となり、経常損失は9億8百万円と前連結会計年度と比べ7億38百万円減益となり、当期純損失は発電機事業の固定資産減損損失の計上の影響はありますが、12億2百万円と大幅な繰延税金資産の取り崩しを行った前連結会計年度と比べ4億68百万円増益となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

#### 【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータの開発、製造、販売を主とする事業で、アジア向けトラック用電装品が第3四半期より復調の兆しがあるものの、米国向け、国内向けは、世界的な需要減により総じて低調であり大幅な減収となりました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比26.4%減の81億81百万円となりました。

#### 【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、北米向けOEM発電機の減収に加え、自社ブランド発電機「ELEMEX」は新興国での需要減、資金減により主にアジア・アフリカ向けの販売が不調となり、大幅な減収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比44.7%減の98億42百万円となりました。

#### 【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内向けと米国向けは需要の減退を受け減少いたしました。また、豪州向けは自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」の販売台数も小幅に減少したことに加え、上半期の円高の影響もあり減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比17.6%減の40億92百万円となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業、運送事業ともに、国内需要の減少により、その他の事業の売上高は前期対比25.9%減の6億33百万円となりました。

#### 【事業別売上高】

事業別	当期 平成22年3月期		前期 平成21年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
電装品	百万円 8,181	% 35.9	百万円 11,120	% 32.0	百万円 △2,939	% △26.4
発電機	9,842	43.3	17,786	51.2	△7,944	△44.7
冷蔵庫	4,092	18.0	4,968	14.3	△876	△17.6
その他	633	2.8	854	2.5	△220	△25.9
合計	22,750	100.0	34,731	100.0	△11,980	△34.5

## ② 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な景気回復度合いは依然として不透明な情勢であり、非常に厳しい状況が続くことは避けられないと認識しております。

グループの事業環境は、電装品事業につきましては、日本向けは引き続き減少が見込まれますが、米国、アジア向けなどに復調の兆しがあり、売上高は前期対比小幅な増加が見込まれます。

発電機事業、冷蔵庫事業に共通し、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、各国の経済・社会動向、為替動向などの輸出環境に大きな懸念材料があります。

発電機事業につきましては、新興国の景気回復度合いが不透明であり、自社ブランド「ELEMAX」発電機の販売チャンネルの整備等を進めてまいりますが、売上高は前期対比減少の見込みであります。

冷蔵庫事業につきましても、自社ブランド「ENGEL」の最適地生産、新製品の開発、新規販路の開拓などを進めてまいりますが、売上高は前期並の見込みであります。

このような事業環境のなか、当社グループは「澤藤再建」黒字化に向け、短期的には、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急施策に取り組むとともに各事業の収益性向上、特に発電機事業の収益向上に取り組みます。また、成長への基盤固めの諸施策を実行して将来への布石として取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し160億66百万円となりました。

負債につきましては、4億4百万円増加し119億89百万円となりました。また、純資産につきましては、投資有価証券の評価差額金6億24百万円の増加があったものの当期純損失12億2百万円の計上により、4億39百万円減少し40億76百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが15億80百万円（対前期27億55百万円増）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億77百万円（対前期4億47百万円増）となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、△9億56百万円（対前期31億74百万円減）となり、当期末の現金および現金同等物の残高は、11億81百万円（対前期4百万円減）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

現下の厳しい経営環境の中、当期純利益が赤字となるとともに、先行きも極めて厳しい景気後退局面が継続することが予想されます。かかる中、期末配当金につきましては、実施しないこととさせていただきます。

また、次期の1株あたり配当金は、年間配当金3円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、「顧客に感動を」、「自然に清らかさを」、「社業に携わる人に栄えを」を経営理念におき、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。また、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求をおこなっており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想は、目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のために一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、先行き不透明な経営環境の変化に対して、売上に頼らないスリムで強靱な企業体質の実現を図ってまいります。また、澤藤ビジョン2015実現に向け、その基盤作りを確実に進めてまいります。

次の基本方針に基づき事業展開を図ってまいります。

- ① 電装品事業：収益性の向上
  - ・ 徹底的な原価低減、VE活動の拡大
  - ・ 澤藤の強みを活かした商品開発と協業体制の強化
- ② 発電機事業：黒字化
  - ・ 事業の評価と再構築
  - ・ 筋肉質な事業体質の実現
- ③ 冷蔵庫事業：収益性の向上
  - ・ 最適地生産
  - ・ 市場適格商品の投入と開発効率の向上

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な景気回復度合いは依然として不透明な情勢であり、非常に厳しい状況が続くことは避けられないと認識しております。

このような厳しい環境の下、当社グループは「澤藤再建」黒字化に向け、短期的には、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急施策に取り組むとともに発電機事業に重点を置いた各事業の収益性向上に取り組むとともに「成長への基盤固め」として次の項目に取り組みます。

- ① スリムで強靱な企業体質の実現
  - ・ 改革プロジェクト室による原価、物流、購買などの改革
  - ・ 財務体質の強化
  - ・ 業務の効率化、IT活用
  - ・ 人材育成
- ② 新事業、新商品の企画・開発
  - ・ 収益性の高い新事業の育成
  - ・ 澤藤の強み技術の強化
- ③ 新市場、新顧客
  - ・ 販売チャンネルの整備
  - ・ 最適地生産、世界最適調達の推進

また、当社グループは、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現するために、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動及び適時適切な情報開示等に努めます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186	1,181
受取手形及び売掛金	3,678	4,114
商品及び製品	2,040	1,501
仕掛品	1,543	1,336
原材料及び貯蔵品	211	190
繰延税金資産	2	—
その他	265	118
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	8,916	8,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,201	1,064
機械装置及び運搬具（純額）	1,557	1,175
土地	1,040	1,043
建設仮勘定	339	258
その他（純額）	324	214
有形固定資産合計	4,463	3,756
無形固定資産		
投資その他の資産	105	204
投資有価証券	2,516	3,565
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	27	32
その他	65	66
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	2,616	3,671
固定資産合計	7,185	7,633
資産合計	16,102	16,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,207	5,306
短期借入金	1,205	750
1年内返済予定の長期借入金	501	502
未払法人税等	28	30
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	270	244
製品保証引当金	96	112
その他	1,092	962
流動負債合計	7,401	7,909
固定負債		
長期借入金	1,009	512
長期未払金	1	—
繰延税金負債	833	1,259
退職給付引当金	2,277	2,233
役員退職慰労引当金	62	75
固定負債合計	4,184	4,080
負債合計	11,585	11,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	2,131	929
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,323	2,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,848
為替換算調整勘定	△154	△27
評価・換算差額等合計	1,068	1,820
少数株主持分	123	134
純資産合計	4,516	4,076
負債純資産合計	16,102	16,066

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
売上高		34,731		22,750
売上原価		32,517		22,006
売上総利益		2,214		744
販売費及び一般管理費		2,339		1,874
営業損失（△）		△125		△1,130
営業外収益				
受取利息		10		1
受取配当金		82		37
受取ロイヤリティー		20		17
固定資産賃貸料		48		29
為替差益		—		142
その他		17		49
営業外収益合計		180		278
営業外費用				
支払利息		7		29
たな卸資産処分損		4		1
為替差損		181		—
その他		32		25
営業外費用合計		224		56
経常損失（△）		△169		△908
特別利益				
有形固定資産売却益		2		0
貸倒引当金戻入額		5		0
製品保証引当金戻入額		14		1
特別利益合計		21		1
特別損失				
有形固定資産処分損		42		7
減損損失		—		233
訴訟関連損失		35		—
特別損失合計		77		241
税金等調整前当期純損失（△）		△224		△1,147
法人税、住民税及び事業税		86		47
法人税等調整額		1,320		5
法人税等合計		1,406		52
少数株主利益		39		1
当期純損失（△）		△1,670		△1,202

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,932	2,131
当期変動額		
剰余金の配当	△129	—
当期純損失(△)	△1,670	△1,202
当期変動額合計	△1,800	△1,202
当期末残高	2,131	929
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,124	3,323
当期変動額		
剰余金の配当	△129	—
当期純損失(△)	△1,670	△1,202
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,800	△1,202
当期末残高	3,323	2,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,613	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	624
当期変動額合計	△389	624
当期末残高	1,223	1,848
為替換算調整勘定		
前期末残高	154	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	127
当期変動額合計	△309	127
当期末残高	△154	△27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,767	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△699	751
当期変動額合計	△699	751
当期末残高	1,068	1,820
少数株主持分		
前期末残高	168	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	11
当期変動額合計	△44	11
当期末残高	123	134
純資産合計		
前期末残高	7,061	4,516
当期変動額		
剰余金の配当	△129	—
当期純損失（△）	△1,670	△1,202
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△744	762
当期変動額合計	△2,544	△439
当期末残高	4,516	4,076

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△224	△1,147
減価償却費	851	879
減損損失	—	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△184	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	37	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△165	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	12
受取利息及び受取配当金	△93	△38
支払利息	7	29
為替差損益 (△は益)	13	2
たな卸資産処分損	4	1
有形固定資産処分損益 (△は益)	42	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,644	△435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235	766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,031	1,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	95
その他	△321	16
小計	△747	1,466
利息及び配当金の受取額	93	38
利息の支払額	△7	△29
法人税等の支払額	△513	△56
法人税等の還付額	—	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	1,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,061	△550
有形固定資産の売却による収入	5	2
貸付けによる支出	△5	△10
貸付金の回収による収入	6	8
その他	△69	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850	△455
長期借入れによる収入	1,503	4
長期借入金の返済による支出	△4	△502
配当金の支払額	△129	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,217	△956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245	△4
現金及び現金同等物の期首残高	1,431	1,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,186	1,181

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 21 年 6 月 25 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,120	17,786	4,968	854	34,731	-	34,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	165	165	(165)	-
計	11,120	17,786	4,968	1,020	34,896	(165)	34,731
営業費用	10,834	17,677	4,462	995	33,970	886	34,856
営業利益	286	109	506	24	926	(1,051)	(125)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,181	9,842	4,092	633	22,750	-	22,750
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	94	94	(94)	-
計	8,181	9,842	4,092	727	22,844	(94)	22,750
営業費用	7,731	10,782	3,807	777	23,098	782	23,880
営業利益	449	(939)	285	(49)	(253)	(877)	(1,130)

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前期	当期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 1,058	百万円 882	基礎的試験研究費、企業イメージ 広告に要した費用及び当社の総 務・経理部門等の管理部門に係る 費用

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,958	2,144	3,627	34,731	—	34,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,593	17	0	3,611	(3,611)	—
計	32,552	2,161	3,628	38,342	(3,611)	34,731
営業費用	32,865	2,021	3,572	38,460	(3,603)	34,856
営業利益	( 313)	140	55	( 117)	( 7)	( 125)

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,665	1,042	3,042	22,750	—	22,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,062	1	1	3,065	(3,065)	—
計	21,727	1,044	3,044	25,815	(3,065)	22,750
営業費用	22,992	1,020	2,925	26,937	(3,056)	23,880
営業利益	( 1,264)	24	118	( 1,122)	( 8)	( 1,130)

（注）各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州・・・・・・・・英国

(2) オセアニア・・・・・・・・オーストラリア他

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	オセアニア	その他	計
I 海外売上高	7,354	3,627	3,103	14,085
II 連結売上高	-	-	-	34,731
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.2	10.4	8.9	40.6

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	オセアニア	その他	計
I 海外売上高	3,485	3,042	1,836	8,364
II 連結売上高	-	-	-	22,750
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.3	13.4	8.1	36.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他
- (2) オセアニア・・・・・・オーストラリア他
- (3) その他・・・・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### （一株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	
1 株当たり純資産額	203円48銭	1 株当たり純資産額	182円62銭
1 株当たり当期純損失金額	77円40銭	1 株当たり当期純損失金額	55円69銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△1,670	△1,202
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△1,670	△1,202
期中平均株式数（千株）	21,586	21,585

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	801	795
受取手形	102	200
売掛金	3,934	4,340
商品及び製品	1,368	536
仕掛品	1,520	1,325
原材料及び貯蔵品	141	121
前払費用	4	7
従業員に対する短期貸付金	3	6
未収入金	46	78
未収消費税等	34	—
未収還付法人税等	154	—
その他	11	15
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	8,109	7,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,618	3,603
減価償却累計額	△2,579	△2,688
建物（純額）	1,038	915
構築物	489	491
減価償却累計額	△381	△400
構築物（純額）	107	91
機械及び装置	8,183	8,154
減価償却累計額	△6,748	△7,104
機械及び装置（純額）	1,435	1,050
車両運搬具	127	130
減価償却累計額	△106	△117
車両運搬具（純額）	21	13
工具、器具及び備品	3,261	3,251
減価償却累計額	△2,942	△3,042
工具、器具及び備品（純額）	318	208
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	339	258
有形固定資産合計	4,275	3,551
無形固定資産		
ソフトウェア	106	91
ソフトウェア仮勘定	2	114
施設利用権	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	5	5
無形固定資産合計	115	212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,496	3,529
関係会社株式	49	65
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	7	7
その他	64	64
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	2,835	3,884
固定資産合計	7,227	7,648
資産合計	15,336	15,065
負債の部		
流動負債		
支払手形	726	644
買掛金	3,489	4,546
短期借入金	1,205	750
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	219	300
未払法人税等	—	7
未払消費税等	—	55
未払費用	252	226
前受金	—	0
預り金	145	99
賞与引当金	251	221
役員賞与引当金	—	—
製品保証引当金	33	32
設備関係支払手形	389	205
流動負債合計	7,214	7,591
固定負債		
長期借入金	1,007	506
繰延税金負債	832	1,257
退職給付引当金	2,263	2,218
役員退職慰労引当金	62	75
固定負債合計	4,166	4,057
負債合計	11,380	11,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	2,510	2,510
繰越利益剰余金	△1,140	△2,305
利益剰余金合計	1,540	376
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,731	1,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,848
評価・換算差額等合計	1,223	1,848
純資産合計	3,955	3,415
負債純資産合計	15,336	15,065

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	31,905	21,325
売上原価		
製品期首たな卸高	782	1,368
当期製品製造原価	30,294	19,737
当期製品仕入高	888	603
合計	31,965	21,708
他勘定振替高	159	120
製品期末たな卸高	1,368	536
製品売上原価	30,437	21,051
売上総利益	1,467	273
販売費及び一般管理費		
販売修理費	—	75
荷造運搬費	432	273
支払手数料	263	222
給料及び手当	394	370
退職給付費用	33	38
賞与引当金繰入額	33	31
役員報酬	102	77
減価償却費	74	69
役員退職慰労引当金繰入額	29	26
その他	436	288
販売費及び一般管理費合計	1,798	1,473
営業損失 (△)	△330	△1,200
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	94	60
受取ロイヤリティー	20	17
固定資産賃貸料	58	39
雑収入	22	54
為替差益	—	155
営業外収益合計	199	327
営業外費用		
支払利息	6	29
たな卸資産処分損	4	1
為替差損	195	—
雑支出	15	17
営業外費用合計	222	48
経常損失 (△)	△353	△921

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	6	—
製品保証引当金戻入額	14	1
特別利益合計	20	1
特別損失		
有形固定資産処分損	41	7
減損損失	—	233
訴訟関連損失	35	—
特別損失合計	76	240
税引前当期純損失(△)	△410	△1,160
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	1,313	—
法人税等合計	1,317	3
当期純損失(△)	△1,727	△1,164

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,010	2,510
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	2,510	2,510
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,215	△1,140
当期変動額		
剰余金の配当	△129	—
別途積立金の積立	△500	—
当期純損失(△)	△1,727	△1,164
当期変動額合計	△2,356	△1,164
当期末残高	△1,140	△2,305
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,397	1,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△129	—
別途積立金の積立	—	—
当期純損失 (△)	△1,727	△1,164
当期変動額合計	△1,856	△1,164
当期末残高	1,540	376
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	4,589	2,731
当期変動額		
剰余金の配当	△129	—
当期純損失 (△)	△1,727	△1,164
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,857	△1,164
当期末残高	2,731	1,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,613	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△389	624
当期変動額合計	△389	624
当期末残高	1,223	1,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,613	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△389	624
当期変動額合計	△389	624
当期末残高	1,223	1,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,202	3,955
当期変動額		
剰余金の配当	△129	—
当期純損失(△)	△1,727	△1,164
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389	624
当期変動額合計	△2,247	△539
当期末残高	3,955	3,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

決定次第公表させていただきます。